



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 長村 恵式  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783  
 本部長代理兼財務部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,394	△27.6	592	△76.0	928	△71.0	625	△75.9
2022年12月期第2四半期	10,213	31.1	2,469	166.1	3,200	200.2	2,600	234.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 752百万円(△73.2%) 2022年12月期第2四半期 2,812百万円(193.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	32.48	—
2022年12月期第2四半期	135.07	—

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	27,078	18,957	70.0
2022年12月期	29,332	18,907	64.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 18,957百万円 2022年12月期 18,907百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,666	△11.5	2,739	△50.8	2,715	△56.2	1,950	△59.9	101.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	19,270,448株	2022年12月期	19,257,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	628株	2022年12月期	628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	19,263,310株	2022年12月期2Q	19,250,685株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マスク着用の考え方の見直し・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行・対面授業やオフィス出勤頻度の増加・訪日外客数の回復等により新型コロナウイルス感染症が与える経済への影響度合いが弱まっており、経済の持ち直しに向けた動きがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な経済成長率の鈍化、円安の進行、物価の高騰などわが国の経済活動に大きな影響を与える事象が長期化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、世界的な在庫調整に伴うノートPCやタブレット等の市場低迷の回復遅れがあったものの、上位機種種のノートPCやタブレット、車載用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。また、地球の絆創膏事業においては、展示会展展を始めとするプロモーション活動を強化し、長期的視点での認知度向上を推進いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,394百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は592百万円（前年同期比76.0%減）、経常利益は928百万円（前年同期比71.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は625百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### [光学シート事業]

ノートPC・タブレット向けでは、引き続き高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」の新規採用獲得に注力し、複数の案件で量産出荷に至りました。また、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」についてはノートPC・タブレットに加えて車載向けなどの販売促進に努めました。しかしながら、世界的な在庫調整が続いている影響により、「オパスキ®」「オパルス®」ともに前年同期比で売上が減少いたしました。しかし、第1四半期連結会計期間対比の当第2四半期連結会計期間の売上高は57.8%増となっており、回復傾向は明確となりました。

スマートフォン向けについては世界的な在庫調整からの回復傾向は未だ見られず、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。また、ゴーグル型VRデバイスの新機種向けに光学フィルムが採用されるなど、特殊な機能を有する新製品の販売拡大をはかりました。

その結果、売上高は5,396百万円（前年同期比36.5%減）、セグメント利益は2,016百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

#### [生活・環境イノベーション事業]

前連結会計年度に引き続き、クリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品など、収益性が高く、かつ高い成長が見込まれる分野での販売拡大に注力し、製品構成に占める高収益製品の比率が増加しました。また、前連結会計年度までに実施した、SATC K-Site（旧九州工場）及びSATC T-Site（旧東京工場）の滋賀ATセンターへの機能集約などの事業再編の結果効率化が進み、製造原価及び販売費が減少したことなどから、収益が改善いたしました。

その結果、売上高は1,948百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は179百万円（前年同四半期連結累計期間は96百万円のセグメント損失）となりました。

[地球の絆創膏事業]

前連結会計年度に引き続き、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」の工場建屋や倉庫、店舗等の企業を対象とする展示会への出展やセミナーの開催などプロモーション活動を強化し、長期的な視点での認知度向上に努めました。併せて、生産能力の確保、製品価値の更なる向上、一層のマーケティング活動の充実のために必要となる要員を含めた体制整備など、将来に向けた先行投資を実施いたしました。これらの施策により、企業向け、一般住宅向けともに、採用実績が増加いたしました。また、確かな施工技術と販路を持つパートナー企業の開拓を推進し、企業向け、一般住宅向けともに販売ネットワークを広げております。

その結果、売上高50百万円（前年同期比1,014.7%増）、セグメント損失165百万円（前年同四半期連結累計期間は29百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が728百万円、有価証券（譲渡性預金）が1,000百万円、受取手形及び売掛金が141百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が377百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,254百万円減少し、27,078百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、電子記録債務が425百万円、未払金が326百万円、未払法人税等が1,226百万円、長期借入金が547百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,304百万円減少し、8,121百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金の配当により722百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により625百万円、為替換算調整勘定が183百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、18,957百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に開示いたしました「2023年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,287,379	5,559,352
受取手形及び売掛金	4,459,432	4,318,073
有価証券	4,000,000	3,000,000
商品及び製品	1,610,001	1,577,606
原材料及び貯蔵品	652,379	565,714
その他	915,327	537,730
貸倒引当金	△289	△421
流動資産合計	17,924,231	15,558,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,281,331	6,145,745
機械装置及び運搬具(純額)	2,586,209	2,443,124
土地	880,315	880,315
建設仮勘定	188,736	799,493
その他(純額)	525,910	433,415
有形固定資産合計	10,462,502	10,702,095
無形固定資産	525,946	496,182
投資その他の資産		
投資有価証券	123,302	136,279
その他	362,879	254,165
貸倒引当金	△66,005	△68,309
投資その他の資産合計	420,177	322,134
固定資産合計	11,408,626	11,520,412
資産合計	29,332,857	27,078,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,015	1,296,225
電子記録債務	1,276,781	851,066
1年内返済予定の長期借入金	1,244,046	1,125,460
未払金	927,505	600,916
未払法人税等	1,389,483	162,854
製品保証引当金	74,372	85,731
営業外電子記録債務	189,970	539,495
その他	373,052	250,926
流動負債合計	6,656,226	4,912,677
固定負債		
長期借入金	3,398,591	2,851,323
退職給付に係る負債	241,653	241,341
資産除去債務	51,855	51,865
その他	76,979	63,844
固定負債合計	3,769,079	3,208,375
負債合計	10,425,306	8,121,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,871,768	3,881,305
資本剰余金	3,640,368	3,649,905
利益剰余金	10,944,679	10,848,272
自己株式	△666	△666
株主資本合計	18,456,150	18,378,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,843	41,944
繰延ヘッジ損益	37,048	△27,640
為替換算調整勘定	374,280	558,165
退職給付に係る調整累計額	6,227	6,128
その他の包括利益累計額合計	451,400	578,598
純資産合計	18,907,551	18,957,415
負債純資産合計	29,332,857	27,078,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,213,195	7,394,926
売上原価	5,723,838	4,587,257
売上総利益	4,489,356	2,807,668
販売費及び一般管理費	2,019,544	2,215,233
営業利益	2,469,812	592,434
営業外収益		
受取利息	784	7,651
受取配当金	1,367	11,079
助成金収入	12,224	7,048
売電収入	11,461	11,942
為替差益	739,368	312,364
その他	8,503	19,656
営業外収益合計	773,708	369,742
営業外費用		
支払利息	23,956	18,082
売電費用	5,680	5,008
支払補償費	10,692	10,465
その他	2,822	576
営業外費用合計	43,151	34,132
経常利益	3,200,369	928,045
特別利益		
固定資産売却益	610,057	3,022
投資有価証券売却益	82	4
特別利益合計	610,140	3,027
特別損失		
固定資産売却損	—	71
固定資産除却損	12,114	1,342
生産拠点移転統合費用	91,000	—
特別損失合計	103,115	1,413
税金等調整前四半期純利益	3,707,395	929,658
法人税、住民税及び事業税	1,100,100	144,304
法人税等調整額	6,971	159,631
法人税等合計	1,107,071	303,935
四半期純利益	2,600,324	625,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,600,324	625,722



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,600,324	625,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,984	8,101
繰延ヘッジ損益	△94,164	△64,688
為替換算調整勘定	316,993	183,884
退職給付に係る調整額	966	△99
その他の包括利益合計	211,811	127,197
四半期包括利益	2,812,135	752,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,812,135	752,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,707,395	929,658
減価償却費	716,025	771,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△734	△787
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△66,143	11,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,319	△408
為替差損益 (△は益)	△151,289	△305,244
受取利息及び受取配当金	△2,152	△18,731
支払利息	23,956	18,082
固定資産売却損益 (△は益)	△610,057	△2,951
生産拠点移転統合費用	91,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,062,953	242,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,720	165,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351,982	△401,637
未払金の増減額 (△は減少)	△128,276	△244,750
その他	418,843	123,513
小計	4,810,577	1,286,954
利息及び配当金の受取額	2,070	18,753
利息の支払額	△23,200	△18,074
保険金の受取額	913	11,910
生産拠点移転統合費用の支払額	△161,711	—
法人税等の支払額	△613,971	△1,330,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014,678	△30,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	65,257
譲渡性預金の増減額 (△は増加)	—	△2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△2,374	△1,299
投資有価証券の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△229,388	△24,488
有形固定資産の売却による収入	687,221	7,708
有形固定資産の取得による支出	△3,053,341	△679,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,597,883	△2,632,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△709,490	△665,854
配当金の支払額	△239,589	△721,145
その他	△35,957	△34,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985,037	△1,421,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	380,868	407,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,627	△3,676,816
現金及び現金同等物の期首残高	8,902,570	9,994,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,715,197	6,317,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,500,755	1,707,899	4,540	10,213,195	—	10,213,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,500,755	1,707,899	4,540	10,213,195	—	10,213,195
セグメント利益	3,853,561	△96,525	△29,243	3,727,792	△1,257,979	2,469,812

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,396,261	1,948,058	50,606	7,394,926	—	7,394,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,396,261	1,948,058	50,606	7,394,926	—	7,394,926
セグメント利益	2,016,142	179,608	△165,106	2,030,644	△1,438,210	592,434

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KYŌZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
光学シート事業		
ノートパソコン・タブレット	6,909,277	3,977,720
スマートフォン	396,741	138,062
モニター・他、高機能フィルム	1,194,736	1,280,478
小計	8,500,755	5,396,261
生活・環境イノベーション事業		
包装資材	753,880	775,011
工程紙・建材	684,732	695,698
クリーンエネルギー資材	157,450	384,047
農業資材・他	111,835	93,301
小計	1,707,899	1,948,058
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	4,540	50,606
小計	4,540	50,606
四半期連結損益計算書計上額	10,213,195	7,394,926

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。